

第10期東京都生涯学習審議会

第2回全体会

会議録

平成29年8月29日（火）

午後4時00分から午後6時00分まで

都庁第二本庁舎31階 特別会議室24

○出席委員

今野 雅裕 会長

笹井 宏益 副会長

小山田 佳代 委員

坂田 篤 委員

中島 豊 委員

藁田 薫 委員

堀部 伸二 委員

第10期東京都生涯学習審議会 第2回全体会 会議次第

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 「地域と学校の協働」の今後の在り方について
- 3 その他（今後の予定等）
- 4 閉会

【配布資料】

- 資料1 「地域と学校の協働」の今後の在り方について
- 資料2 「地域と学校の協働」を進めるための課題整理について
- 参考資料1 国における「地域と学校の協働」に向けた施策等について
- 参考資料2 市区町村生涯学習・社会教育主管課等一覧
- 参考資料3 地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン（参考の手引）
…文部科学省
- 参考資料4 平成27年度地域学校協働活動の実施状況アンケート調査報告書
…文部科学省生涯学習政策局社会教育課／国立教育政策研究所
- 参考資料5 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）【概要】
…平成28年12月21日中央教育審議会答申
- 参考資料6 教員勤務実態調査（平成28年度）の集計（速報値）について
…平成29年4月28日文部科学省初等中等教育局
- 参考資料7 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について
…平成29年6月22日中央教育審議会諮問事項

第10期東京都生涯学習審議会第2回全体会

平成29年8月29日（火）

開会：午後4時00分

【生涯学習課長】 それでは、定刻になりましたので、ただ今から第10期東京都生涯学習審議会第2回全体会を開催させていただきます。

遅れて見える委員がいらっしゃいますけれども、本日7名の委員が出席予定となっております。土屋委員、松倉委員、横井委員につきましては、所用のため、御欠席でございます。

それでは、最初に配布資料の確認をさせていただきます。

机上に次第、それから座席表がございます。

次に、資料1といたしまして『地域と学校の協働』の今後の在り方について、資料2としまして『地域と学校の協働』を進めるための課題整理についてでございます。

それから、参考資料1といたしまして「国における『地域と学校の協働』に向けた施策等について」、参考資料2といたしまして「区市町村生涯学習・社会教育主管課等一覧」、参考資料3でございますが、「地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン(参考の手引)」、参考資料4として、同じく文部科学省でございますが、「平成27年度地域学校協働活動の実施状況アンケート調査報告書」、参考資料5といたしまして中央教育審議会の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」の概要でございます。参考資料6でございますが、横判の資料になります。「教員勤務実態調査(平成28年度)の集計(速報値)について」でございます。参考資料7が「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」でございます。

以上でございます。資料は全てお揃いでございますでしょうか。

それでは、議事に入ります前に事務局から御報告がございます。去る8月1日の人事異動で教育庁地域教育支援部義務教育課長が異動いたしました。前任の岩野課長が転出いたしました。後任として着任いたしました新田課長でございます。

【義務教育課長】 義務教育課長の新田と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

【生涯学習課長】 それでは、議事に移りたいと思います。ここからは今野会長、よろしくお願ひいたします。(笹井副会長入室)

【今野会長】 皆さん、こんにちは。8月の末になって急にまた暑くなって、今日もとても暑い中でしたけれども、御参集ありがとうございます。

今日の審議会は、次第にありますように、議事として「地域と学校の協働」の今後の在り方についてということになっております。

それでは、早速、次第に沿って進めてまいります。「地域と学校の協働」の今後の在り方について、議事の趣旨について事務局から説明をお願ひいたします。

【主任社会教育主事】 それでは、私の方から御説明させていただきます。

本日御審議いただきたい内容を資料1、資料2に整理をしております。必要に応じて参考資料を活用しながら説明をさせていただきます。

まず、資料1『「地域と学校の協働」の今後の在り方について』を御覧ください。この資料は、小中学校段階の、いわゆる義務教育段階の地域と学校の協働について、文部科学省が示した教育改革の方向に基づき、学校教員が抱える課題を挙げ、それに対する課題解決の方向を整理したものでございます。それが左側に示してございます。右側は、学校外の地域住民や企業、NPO等がいかにかこういった教育改革を支援するかという観点で、教育改革、学校改革の課題を地域サイドから捉え、今後の施策課題について整理したものでございます。

左側の「教育改革の方向」とくくった箇所について御説明を申し上げます。左上に4点項目を挙げておりますが、この上の二つにつきましては、平成27年12月21日に中央教育審議会から三つの答申が出ております。その中で本審議会と密接な関係があるテーマとして、地域と学校の連携・協働の推進と「チーム学校」の推進が挙げられております。こういったものを視野に入れて審議をお願いできたらと考えております。

3点目の四角になりますが、上の二つの答申が出た1年後に、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」という答申が平成28年12月21日に中教審の初等中等教育分科会から出されております。この答申を受けて本年3月31日に文部科学省から小学校学習指導要領の全部を改正する告示及び中学校学習指導要領の全部を改正する告示が出されております。小学校の新学習指導要領は平成32年度から、中学校の新学習指導要領は平成33年度から施行されることに

なっています。こういった新しい学習指導要領のキーコンセプトとして挙げられているのが「社会に開かれた教育課程」というものでございます。ここは、学校がカリキュラム編成、マネジメントを進めていくに当たって、地域や企業、NPO等の資源をカリキュラムにどう盛り込んでいくかという観点から本審議会では御意見を賜れればと思っております。

4点目の四角は学校の業務改善でございます。これは、本年6月28日に文部科学大臣から中央教育審議会に諮問された項目であります。学校の働き方改革とか教員の働き方改革というような言い方もされておりますが、学校の多忙化をどういうふうに見直していくかという観点から出されているものでございます。この中教審の諮問は本年6月28日に出しておりますが、文部科学省で示された案によりますと、本年12月中に答申を出そうと急ピッチで議論が進んでいくということですので、この審議会もそういった動きを視野に入れながら進めていきたいということでございます。

こういった国の方で示された四つの観点の教育改革の方向に、学校・教員の抱える課題を整理したものが資料1の左下、「学校・教員が抱える課題」というところになります。ここでは学校・教員が抱える課題を大きく五つの枠組みで整理して、それに対応する課題解決の方向を、1点目に教員の業務見直し、2点目に専門スタッフの参画、3点目に外部人材・地域人材の活用という三つの方向から整理をしております。課題に対して解決策ということで方向性が打ち出されていたものが、「課題解決の方向」の下のところにある①、②、③になります。この①から③に掲げた課題解決の方向を、本日の審議テーマである「地域と学校の協働」の推進という観点から整理したものが資料1右側の「学校支援ボランティアから『地域学校協働』へ」という箇所になります。

今度はこちらの枠組みを御覧いただけますでしょうか。ここでは、平成27年の中教審答申で提案された地域学校協働本部——これは元々文部科学省が平成20年度から施策化をしている学校支援地域本部を発展させたものだとして説明しています。これは、新しく作っていくというよりも、学校支援地域本部を発展させた地域と学校の協働の仕組み作りや、その仕組みの中心となって切り盛りをするコーディネーターの役割を通じて取り組んでいくもので、真ん中に「地域コーディネーター」と書いてございますが、その上下に四つほど具体的な取組の内容を示しております。①としては地域学校協働活動です。文部科学省の例示に倣って幾つか例を挙げさせていただいておりますが、授業の支援、学校行事等の支援、地域における教育支援人材の育成、郷土学習、花壇整備、登下校見守り、職場体験活動への支援等が挙げられております。

当然、授業の支援ということからしますと、これまでは地域の人材の活用は主に総合的な学習の時間で外部活動をするか、学校行事等の取組に地域の方の参画をいただくかということが中心になってきたのですが、次期学習指導要領においてはそういったものの強化も含めて活用していく方向も示されておりますので、ここに『社会に開かれた教育課程』実現のための協力」というものも入れてございます。

②に関して言いますと、子供たちの居場所作りでございます。これを具体的に表している、ほぼ都内全域の区市町村に広がったものとして放課後子供教室がございます。そのほかにも家庭教育支援活動や地域における自然体験や社会奉仕体験のボランティア体験等もこの範疇ちゆうにくくられると考えております。

③としては地域未来塾でございます。これは、経済的な課題を抱える子供たちの学習支援という観点から、子供の貧困対策大綱等も受けて施策化されたものでございます。これも是非、学校の補習とか授業補助に加えて、地域から子供たちの学力向上を支援するような観点で都教委としては広げていきたいと考えておまして、平成29年度の実績と、現在都の方に申請が出ている区市の数と、30年度に向けた区市の数と学校数が挙げられております。

4点目につきましても、来年度、非常に重要な取組になると都の教育委員会で考えている課題で、地域からの部活動支援を挙げております。学校の働き方改革とも密接に関連する分野になりますが、本年4月、学校教育法施行規則78条の2によって部活動指導員等の規定が設けられる等、部活動の外部化も一つ議論のテーマになるかと思っておりますので、部活動の支援のための外部人材を発掘、コーディネートする人材の育成という形で、今後求められる地域学校協働の取組の一つとして挙げさせていただいております。

これら四つの活動を、真ん中にある地域コーディネーター——これは、社会教育法がこの3月に改正されて、地域学校協働活動推進員と法律上の文言としては位置付けられておりますが、こういった地域コーディネーターが丸でくくった様々な地域資源のネットワークを作ることによって、学校支援組織等、地域独自で子供たちの体験活動を作っていくかということで、地域学校協働本部を組織して、各校区等でこういった活動を展開していくという方向性を考えていけたらと思っております。その中で効果的な施策や取組はどういうものかという御意見を賜ればということで挙げたものが資料1でございます。

右上に「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」と書いてございますが、ここでは学校の働き方改革を支援する方策や「社会に開かれた教育課程」を支援する方策を、都と区

市町村教育委員会とが連携して各学校区の取組を支援する構図で施策のフレームを考えたというものが資料1の説明でございます。

次に資料2を御覧ください。これが御検討いただきたいフレームになります。具体的に本日の審議はこちらの資料に基づいて進めていただけたらと考えております。今、資料1で挙げた図を少し整理しながら、具体的に事務局として御審議いただきたい論点を整理しながら作成したものです。資料の作りとしましては、地域学校協働を進めるための外部人材の活用が大きな目標になります。その中身を、学校支援の仕組み作りと、先ほど言った新しい学習指導要領に対応するための教育課程支援、それ以外の学習支援、部活動支援と四つに区切って整理をさせていただきました。左から3番目、縦のところを見ていただきますと、これは対応する現行の施策になります。施策の取組の現状等を簡単な例を踏まえながら御紹介しているものでございます。ここは前回の審議会等でも御説明申し上げたので、御覧いただけたらと思います。

そういった現行施策の課題を整理したものが次の枠組みになりまして、学校の支援の仕組みに関して言いますと、学校支援の仕組みの有効性が学校関係者に理解されていないということが挙げられるのではないかと。実施地区数が停滞していると挙げておりますが、こういった学校支援の仕組みは、平成29年度で言いますと、資料1の右下に書いてありますように、学校支援地域本部、学校支援ボランティア推進協議会という形で都内29の区市で実施されている状況です。

参考資料2を見ていただけますでしょうか。各国庫補助事業の窓口の所管を書いたものと、どこの自治体で実施しているかを整理したものです。ここに該当する学校支援の仕組みは、左から3点目の学校支援ボランティア推進協議会所管課と書いておりまして、まだ半分の自治体の実施にとどまっていると見ることができます。見ていただくと分かるのですけれども、教育委員会が所管にはなっているのですが、その所管課が学校教育の教育課程をつかさどる指導課から、教育総務課だったり生涯学習、社会教育の主管課だったりという形で、かなりばらばらといますか、その自治体に応じて窓口が違うことも伸びない原因ではないかと思っているのですが、このような状況がございまして。

また資料に戻らせていただきます。3点目としては質の高い地域コーディネーターの確保が難しいということも挙げております。

次に、教育課程の支援に関して言いますと、企業、NPO等による教育支援活動が小中学校に広がっていかない現状があります。東京都では、都立学校には学校設置者として経

費等を付けながら展開できている部分はあるのですが、学校設置者が区市町村教育委員会のところに企業やNPOの教育支援を広げていく難しさを感じておられて、そこには様々な課題があるだろうということで御意見を賜ればと思っております。

2点目の四角は、企業等の教育支援活動を実施している学校の多くは単発的活動にとどまっているケースが多い。これから新しい教育課程を編成していく中でプログラムの系統性とか、そういった外部資源の入れ方を効果的に進めるための方策はどのようなものかについて、御意見を賜りたいということで挙げております。

3点目としては、教員の負担軽減や教育の質の向上に寄与する学習支援の在り方ということで、学習支援の中身を挙げております。地域の方が様々な形で生徒の学力向上や補習等に取り組んでいただく方法には、授業補助や、学校が行う補習の補助と、先ほど御紹介させていただきました地域住民主体の学習支援である地域未来塾等様々な方法がありますが、どういうふうな組合せで実施していくと効果的なのかということとともに、ここにありますように、学校の働き方改革、教員の負担軽減、児童生徒の学力向上の支援という観点からも、どういう学習支援の在り方があるかということで御意見を賜りたいということでございます。

4点目、部活動支援です。部活動支援の充実に資する人材の発掘等、これから部活動のアウトソーシングも学校の働き方改革において求められてくる施策ではないかと捉えておられて、そういった場合、教育活動の質を落とさずに部活動の取組を支援していく方策はどのようなことが考えられるかという観点から、御意見を賜ればということで課題を挙げております。

そういったものを事務局から具体的な質問として投げ掛けさせていただきたく整理したものが、一番右側にある「御審議いただきたい『論点』」になります。これだけ書いても何のことだか分からないとか、どんなふうに学校現場が意識しているのか、教育委員会サイドが考えているかということも、その裏付けになるようなデータ等もお示ししながら御議論していただきたいと考えまして、(1)等書いてある横に黒ゴシックでそれに該当するデータが示されているページを示してございます。時間の関係で全部御説明する時間はないかと思うのですが、例えば学校支援の仕組みの1-1の(1)ですけれども、「学校支援ボランティア推進協議会が中心となって行っている、地域による教育支援が学校にもたらす効果は何か。」というこちらからの問い掛けに関して、参考資料4の33ページでございませぬ。こちらには、学校支援地域本部事業という形で実施している学校が地域住民の力を借

りながら様々な教育活動を作り出していくことによってもたらされる実際の効果はどういうものか、アンケート調査の結果が示されておりますので、後ほどの議論の中ではそういったデータ等も御覧いただきながら御指摘を頂けるとありがたいと考えております。

こちらでは是非御意見を賜りたい項目に限って整理して挙げさせていただきますが、1-1は現在の取組についてということで、今申し上げた地域からの教育支援が学校にもたらす効果はどういうものとしてあるのか。中島教育長や坂田教育長は学校や教育委員会の立場からは是非御発言いただき、小山田委員や堀部委員は支援者の側から御指摘いただけたらと考えております。(2)としては、学校支援活動というのは、学校のためだけではなく、当然地域にもたらす効果、子供の育成にもたらす効果があるかと思いますが、それぞれ意義がある活動のポイントはどのようなことがあるか御意見を賜りたいと思います。

3点目としては、そういった学校支援の仕組みの中核になり得る地域コーディネーターに求められる役割はどのようなものなのか。それとともに求められる資質、地域コーディネーターを担い得る、そういう役割を担い得る方の資質や能力はどのように考えていくか御意見を賜りたいということを挙げております。

(4)としては、「チーム学校」の構成員として学校と地域コーディネーターとが円滑に連携していくための配慮や工夫はどんなことが必要なのか。

(5)としては、学校の働き方改革において、地域からの学校支援はどのような活動が有効な策なのかお伺いできたらと思っております。

1-2が制度の拡充についてでございます。先ほども申し上げましたように、(1)では実施地区数の伸び悩みが見られるが、その要因は何かということです。特に先ほど御紹介いたしました参考資料2等も見えていただきながら、課題等を挙げていただけたらと考えております。例を四つほど挙げておりますので、こちらも参考に御意見を賜れたらと思いません。

1-2の(2)ですが、新しい仕組みを導入するよりも、元々ある地縁組織とのつながりを重視したいということを指摘している区市町村教育委員会もございますので、そういった地区にとっても新しい学校支援の仕組みがもたらす効果があるのかないのかということも含めて御指摘いただきたいと思います。

(3)は、未実施地区が本事業、地域学校協働本部の取組を開始するために、実施しやすい環境を整える必要があると都教委でも考えていますけれども、それに対するどのような配慮や工夫があればよいか、御意見を賜れたらと思いません。

例の二つ目の黒ポツにございますように、現在都の一つの考え方としては、文部科学省が例示として挙げている取組は非常に多様なものですが、まずは特定の分野から地域の方の学校支援を受けていくことによって、徐々にそういった効果を学校関係者に理解してもらいながら、国の目指す方向に合わせた形の地域学校協働本部を展望できるのではないかと考えておりますので、そういった観点からも御意見を頂けないかということでございます。

次に、「2『社会に開かれた教育課程』を実現するために、地域住民、企業・NPOに求められる支援とは何か」というところで、これまでは総合的な学習の時間を中心に支援がなされていましたが、1点目に、新しい学習指導要領の改訂を見据えたときに、どのような分野、活動内容が求められるのか。2点目に、支援する企業やNPO側から見れば、学校にどんな活動を実施してほしいのか。3点目に、実際にそういった教育支援を担う地域住民に求められる役割は何か、どんなものを期待するか。4点目に、企業やNPOに期待することは何かということをお挙げております。

三つ目の学習支援のところになりますが、ここでは3-1、3-2というふうにご教育課程支援以外の支援を一くくりにさせていただいております。3-1は学校支援活動の充実で、学習支援に特化して幾つかの課題をお挙げております。一つ目は、授業補助や補習等の学習支援においてどのような取組が有効なのかということで、四つほど例示をお挙げておりますが、特に下の二つ、地域未来塾の設置・拡充に伴う学習支援につき、こういったものを拡充していくということにはどのような必要性があるのか、さらに特別支援が必要な児童生徒や不登校の児童生徒等多様な教育ニーズを抱える児童生徒への個別支援という観点からはどうか。(2)になりますが、学習支援を担う人材に求められるものは何か。いわゆる学校の指導との連携も非常に重要になってきますけれども、どのような形でそれを担保していくかということをお挙げております。

最後は3-2、部活動支援になります。ここは、学校の働き方改革、教員の負担軽減の方策として、中学校部活動における外部指導員等の導入は有効であると都では考えているところですが、区市町村等に調査をしてみますと、学校で外部の支援人材の確保がうまくいっていないという結果も出ております。そういったものを踏まえて、そこがうまくいかない要因は何かという御指摘を頂きたいとともに、(2)においては、部活動の支援人材を地域の中で発掘していくために有効な方策はどのようなものか。それぞれ教育委員会、学校の立場等、地域から人材をコーディネートしている側の皆様から御指摘を頂けたらとい

うものが、本日審議をお願いしたい事項でございます。

資料の説明は以上です。

【今野会長】 ありがとうございます。

これから議事に入りますけれども、お話のありましたように、いろいろな課題の背景と
いいでしょうか、検討の切り口等を踏まえた上で、資料2で具体的な議論のテーマを一応
挙げていただいております。これに沿って今日は議論をしていきたいと思ひます。

幾つか項目がありますけれども、三つに分けて、最初に学校支援の仕組みの部分、
次に教育課程支援のところ、最後に学習支援と部活動のところを一緒にして、大きく三つ
に分けて議論をさせていただきたいと思ひます。

質疑の前に、今の御説明、資料等について御質問があれば先に出していただきたいと思
ひます。

【坂田委員】 非常に多岐にわたる課題提示で、恐らく2時間の議論では全く結論が出
ないものであらうと思ひますけれども、今後継続的にこの資料2を使って議論していく
のか。今後の展望を教えてください。

【主任社会教育主事】 ありがとうございます。坂田委員御指摘のとおり、かなりボリ
ュームが大きなものでございますので、今日は事務局の問題意識といひますか、課題とし
て思っていることを全部、委員に問題提起しようという形で作らせていただいております。
実際に行っていく学校段階や区市町村教育委員会の段階でどのようなことが課題になって
いるか、我々も把握がまだまだ不十分な部分が多々あると思ひますので、一応枠組みは、
会長に言っていたように、学校支援の仕組み、教育課程、学習支援と部活動支援と
分けさせていただきますが、そこで課題だと思ひていることを今日はまず挙げていただ
けないかというのが第一でございます。

むしろ論点を幾つか出していただいた中で、こんなものはだめだよとか、こういうこと
はもっと考える必要があるよということを出していただくと、次回は少し具体的な提案を
含めて、考えられるのではないかと思ひます。今日は、国の施策ではこうなっていて、こ
ういう大きな枠組みが求められるだろうという形で整理をしておりますが、少し突っ込ん
だ形で、都としてこういう方向を打ち出したいという御提案を次回の会ではさせていただ
きたいと思ひます。そのため、本日お出した資料2を見ながらいろいろと御指摘を
頂き、提案事項をブラッシュアップしていきたいというのが基本的な考え方です。

その後の方向としては、結局のところ、都教委として何をするかという御提案を頂いた

いので、地域と学校の協働を進めていくための都の支援の在り方というところに少しウエートを移しながら、資料1でいうと右上のところ、東京都レベルの教育支援のネットワークにおいて具体的にどのような役割を果たしていったらよいかというところに少しウエートを置いて今年度中の議論はしていきたいという予定です。ここでもう終わりではなくて、行きつ戻りつといいますか、今日の意見をいただきながら次回の資料を作成し、またそこで意見をいただきながら成案を練っていくといいますか、そういう進め方をしたいと考えております。

【坂田委員】 よく分かりました。ありがとうございます。この論点は事務局が非常に分かりやすく作っていただいて、我々が日頃ぼんやりとしか抱いていない課題意識を明確にさせていただいたので、本来でしたら私は1項目ずつ時間をとって議論したいぐらいですけれども、それをやっている時間があまりに足りませんから。会長に議論の進め方はお任せしたいと思います。

【今野会長】 いずれにしても、少し長丁場で掘り下げていく課題でして、今日はその第1回目になります。今日欠席の方も少しいらっしゃいますので、じっくりそれぞれの委員の方から順次お話を伺えるのではないかと思います。

【中島委員】 もう一つ質問をよろしいですか。そういった大きな課題ですけれども、例えば今日この後1時間半の中で今大きく三つ掲げられたものをそれぞれ網羅しますか。それとも行けるところまで行くみたいな形になりますか。

【主任社会教育主事】 事務局の希望を申し上げますと、どうもたくさんお話が両教育長から出そうだということが予想されてまいりましたので、学校支援の仕組みと一番下の部活動支援のところにフォーカスを当てて御意見をまず頂けたらというのが我々のお願いでございます。教育課程の支援のことに関しては、都教委がどういうふうに教育コンテンツを地域のコーディネーターを含めて区市町村に伝えていくかという観点で、地域教育推進ネットワーク協議会の在り方と同時に議論できるかなと思っておりますので、ちょっと予定を変更していただきまして、一番上の学校支援の仕組みと、できれば部活動のところに少しフォーカスを当てて御意見を頂けないでしょうか。教育課程の支援のことに関してはまた次回以降の中に含めながら対応していきたいというふうに考えております。お願いいたします。

【今野会長】 教育課程の支援も学習支援も全体の支援の中で触れていただいても構わないと思いますけれども、非常に幅広いことですので、学習支援の仕組みと部活動支援を

中心に御意見を頂ければというふうに思います。

それでは、学校支援の仕組みから、ここに論点とありますように大きく二つあって、現在の取組に対する評価等、あるいは、これを更に拡充するについての考え方ということで幾つか論点が掲げられておりますけれども、それについて課題解決の方策までいかなくてもいいですね。

【主任社会教育主事】 今日はどうですか。

【今野会長】 それぞれのテーマについてお感じになれること、あるいは考えられるようなこと、フリーにお話をいただければと思います。

【堀部委員】 これは主に小中学校の話で、私たちは主に高校を対象にしているので分かっていないのは私だけなのかもしれないのですが、地域コーディネーターの動きとか、組織化とか、個人で動いているのか等、その辺りを少し教えていただければありがたいです。

【主任社会教育主事】 参考資料3をお手元に置いていただけますでしょうか。これが平成27年12月の中教審答申で提起された地域学校協働活動を推進していくためのガイドラインでございます。特にコーディネーターはどのような役割を果たすかということに関してはこの資料の28ページから記述がございます。有り体に言いますと、各学校に1人でなくてもよいのですけれども、いろいろな外部の社会資源との調整役として地域コーディネーターを置いてほしいというのが国及び都の考え方なのです。その方が、必要な授業の支援とか、行事をやるために協力する地域の人たちを求めるとか、いろいろと学校のニーズを聞きながら調整していく。具体的な役割は、29ページを見ていただきますと、そこに表が載っているかと思います。主な役割はこのような取組をされていることがまずございます。あと、今後求められる活動等はその下の丸ポツにも書いてありますので、その辺を見ていただけたらと思います。

堀部委員の御質問の点に関しては、30ページの一番上に地域学校協働活動推進員、これがコーディネーターですけれども、どんな人にどんな役割が求められるかということに関してはこの辺に挙げていることとございます。多くはPTA会長の経験者、役員の経験者等、そのような形で学校の取組に一定の理解がある方で、なおかつ地域に様々なネットワークをお持ちの方辺りが、コーディネーターとして今活用されているとか依頼されているケースが多いと考えられています。

次に、今回新しい取組として国の方からも提案して、都もちょっと考えていきたいと思

っているものが32ページにございます。地域コーディネーターに対して統括コーディネーターという役割が提示されています。地域コーディネーターは一つの学校に配置される、担当するケースが多いのですけれども、そういったものを区市町村レベルや、場合によっては、分野によって東京都レベルで束ねていけるような役割を果たすこともこの施策の展開の中で考えていけないだろうか。例えば堀部委員のスタンスからすると、中学校のキャリア教育を進めていくという話になったときに、学校単位で企業の人材を集めることはなかなか難しいので、都が一つそのようなストックを持っておいて、区市町村にそういったことを集約できる方がいて、その方たちと連携することによって情報が取れる。そのような役割を、学校にべたに張り付くのではなくて、少し機能的にといいですか、分野を持って、その分野のコーディネーターができる人に担っていただくということも、この中には挙げているということでございます。

【堀部委員】 よく分かりました。今現在は学校に1人はいるという感じですか。

【主任社会教育主事】 それが資料1の一番右下です。学校支援ボランティア推進協議会の設置状況ということで、29年度の場合は29地区で小学校707校、中学校332校にこういう役割を担う人がいらっしゃる状況です。

【堀部委員】 合計で全校の半分弱ということですね。

【主任社会教育主事】 そうですね。

【今野会長】 ほかに御質問等よろしいですか。

よろしければ、支援の仕組みのところで御意見を頂いていきたいと思いますが、お二人の教育長さんからそれぞれお感じのところ等まずお話を頂いて、みんなの意見も出したいと思います。いかがでしょう。

【中島委員】 私の方から少し発言をさせてください。

1-1と1-2、その現行施策の課題のところに書かれている三つは正にそのとおりではないかと思えます。逆に言えば、こういった内容をより波及させていくこととコーディネーターをしっかりと確保していくことが、これからの方針になっていくのかなと考えるわけです。広がっていかない理由につきましては、前回もちょっとお話ししたのですが、例えばこちらの地域教育推進ネットワークというようなシステム自体、私もよく分からなかったという状況が現状ではあるので、今後どうインフォメーションしていくかということが非常に大きな部分でしょう。直接学校、そしてコーディネーター、そういったようなところのアプローチがやはり必要になっていくのかなという思いがあります。

こちらの右側にある取組について検討しようということになれば、質問がものすごく多いので、それぞれに話させていただければ10分、15分話せるのではないかなと思います。その中でまた絞り込んで、現在の取組の中で特に、うちでは学校地域コーディネーターと言っているのですが、このコーディネーターの質の高さが求められている部分もあるのですけれども、学校に入っていくことが非常にハードルが高い状況があると感じます。PTA会長をやった方であっても、自分の子供がお世話になって、余り入っていかなかった職員室とかに入って連携していかなくてはならないことを考えると、そのハードルをいかに下げられるかというところは十分に考えていかなくてははいけない。また、そういうことが分かっている方であればあるほど教員との関わりについては非常に繊細に関わってくださるので、そこがうまくマッチングしていけば、コーディネーターと学校との連携は良くなっていくのかなという思いがあります。

ちなみに、品川では、杉並でもそうだと思いますけれども、職員室にコーディネーターの席を必ず確保するというので、その中で副校長や教員とコミュニケーションする物理的な状況を作り出すと同時に、そのコーディネーターの方がボランティアの方々と一緒に活動できるスペースを根城として作っています。学校施設も厳しい状況ではあるのですけれども、体制を作っていないとコーディネート機能がうまく回らないというような思いが一つにはあります。

もう一つの制度の拡充についてというところですが、1-2の(1)にあるその要因は何かというと、そこにある中点四つは全くそのとおりではないかと思えます。四つ目はちょっと抽象的な部分なのかもしれませんが。

例えば先ほどの話とも関連するのですが、制度を拡大していくためには、クラスターじゃないですけども、都から昔、各区市に課長さんが派遣されたように、コーディネーターを派遣していくような方法も一つあるのかな。そして、その拠点を作っていく方法も考えられるのかもしれませんが。うちでもなかなか配置ができないところに関しては学生をコーディネーターとして入れている学校もあります。これはコーディネート機能としては高くはないのですが、とにかく思い付いたら動くということで、実働スタッフの役割も半分担ってもらい、特に小と中が連携してコーディネーターが動けるようなところは、ベテランのコーディネーターとフットワークの軽い若手の人材を組み合わせるまずは動かしていくような仕組みを作っているところもありました。

いずれにしても、この拡充に向けては、地域未来塾もその一つの具体的な方法には

なるのですが、これは都がやっていらっしゃる支援ですけれども、学校側にとっては「何？また新しいことをやらなきゃいけないの」みたいなイメージがあります。これまでやってきている事業に乗せられるんだよという区教委としての周知も必要でしょうけれども、先ほどのインフォメーションに戻りますが、そういった様々な施策のトータルでの戦略が必要になってくるのかなとも思います。

実際にどういう点が良いとか、どういう点が課題なのかというところを細かく挙げればもっとたくさんお話しできると思うのですが、概略としてはそのようなところを感じました。

【今野会長】 ありがとうございます。またそのうち詳しく挙げてください。

坂田委員、どうぞ。

【坂田委員】 では、1-1と3-2を中心というお題が先ほどありましたので、学校支援活動のところについて意見を述べさせていただきたいと思います。そもそも論をまず問題提起したいと思うのですが、実は今、本市では地域との協働をうたっていて様々な働き掛けを行っています。そういう中で平場からこういう意見が出てくるのです。「また地域にやらせるのか。学校は何をやってるんだ。」これらの言葉は地域の体力があまり高くはないという実態を表しています。体力と言うとちょっと抽象的ですがけれども、例えば本市はいわゆる生活困窮地域が幾つかある中で、学校支援は自分たちの役割ではない、学校で子供を預かってくれればよい、そのレベルの地域の方が多い。いわゆる家庭の経済力ですね。

あとは、どうしても限られた人材が学校支援に当たっていくような実態があります。いわゆるセカンドステージの方々が中心になるということです。ファーストステージを終えられて、時間的な余裕があるセカンドステージを迎えられた方。もうちょっと簡単に言ってしまうと御高齢の方、それも生活に余裕のある方が学校支援に当たるといった実態があります。本来でしたら、そういうところに若い血を入れていかなければならないのですが、先ほどお話ししたような環境がある中でなかなか新陳代謝が起こらない。これは根本的なそもそも論の課題であると私は認識しています。

もう1点のそもそも論の課題は、地域との協働を学校が発信していく際に、学校は何をやりたいのかというポリシーをしっかりと地域に発信していかなければならないということです。本来でしたら、協力を求めたければ、その協力を求める主体者が明確なポリシーを持って、方向性を持って、これに共感してくれる方はよろしく願いますというのが

筋だと思うのですけれども、実は学校というのは広報機能が非常に弱くて、今、学校便りとかホームページぐらいしかないのですね。我々としては広報機能を高めていくための戦略を今一生懸命やっているのですけれども、限られた人材の中でホームページの更新すらなかなか滞っているような実態があります。

今、本市は副校長2人制をしいている中学校をモデル校として1校、指定を頂いているのですけれども、そこでは、1名の副校長が教育課程のいわゆる管理というか、指導助言、教育課程関係をやって、もう1名の副校長が地域との連携というような役割を果たしています。ですから、ありとあらゆる地域の中の小さい会合のところにも副校長が行って、正にフェース・ツー・フェースで、うちの学校はこういうことをやりたいんだ、是非力を貸してくれないかという非常にアナログな形で働き掛けを行って人を集めている状況があります。

そういう学校は学校支援地域本部も立ち上げが可能になってくるかなと私は思っていますが、そういうそもそも論のところがある。この制度を設計していく前にやはり解決しなければならない課題、長年続いてきた学校文化が抱えている課題をちょっと崩していかなないと、これは言葉を悪く言えば形骸化してしまう可能性もゼロではないかなと私は危惧をしています。

今、中島教育長がおっしゃったように、一つ一つの項目について、部活動の支援なんていったら1時間ぐらい話したいのですけれども、今は遠慮をさせていただいて、この二つの問題提起ぐらいにさせていただきます。

【今野会長】 ありがとうございます。

ほかの委員の方はどうでしょうか。

【笹井副会長】 まず初めに、私はいつも思うのですけれども、「チーム学校」の場合もSC(スクールカウンセラー)さんとかSSW(スクールソーシャルワーカー)さんとかが学校に入ってきて、例えば週1回とか週2回とか来て案件についてのアドバイスとか、直接子供たちに何か言うこともあるでしょう。そうすると、それを拡充するのは、ある種の予算的な手当てがあれば拡充はできると思うのです。つまり、そこでの「チーム学校」における専門家の関わり方、結び付き方というのは、ある種の対価をもらって仕事としてそれを行っているということで結び付いているわけです。ところが、学校支援ボランティアさんの場合は正にボランティアで、お金は基本的にもらわない。私は杉並に住んでいますけれども、杉並区の場合だとコーディネーターには一定の謝金があるということです。それ

でも基本的にはボランティアな仕事で、対価をくれるから何かをやるわけではなくて、自分がやりたいから、自分が生きがいに感じるからやるというのがボランティアですよ。

私は「チーム学校」の委員会でも言ったのですけれども、マネタリーの対価を得て何か仕事をするときの人と人との結び付き方と、それからボランティアの結び付き方は全然違うと思っていて、つまり、ボランティアの人の場合は、その活動している人のメリットといるのでしょうか、生きがいにつながないとやらないです。しかも継続はしないです。お金を出すからという問題ではないですよ。だから、それをどういうふうに引き出して、どういうふうに継続させていくかということがとても大事になるかと思います。つまり、メリットをどう作り出すのか。そうすると、学校地域協働の場合のメリットは、やっぱり子供の成長とか子供の安全から始まって、子供が豊かに育っていくことでそれを実感できる。そういうところにあるのかなと思うのです。

そういったメリット情報をどうやって学校の先生方とボランティアをやっている人、もちろんコーディネーターを含めて共有できるかがすごく問題になるのではないかと思います。つまり、学校に関する情報、あるいは学校の子供たちの教育や成長に関する情報をボランティアも教員も共有していくことがとても大事で、その仕組みといたら変ですけども、そのやり方、仕掛けをどういうふうに作っていくのかということがかなり大事になってくる。日本人は結構子供が好きなので、潜在的には子供のために一肌脱ごうかという人は地域にいるのではないかと思いますけれども、それを顕在化させるためには、やはり情報共有が必要で、子供がこういうふうにいるんです、あるいは、うちのクラスのこの子供たちが部活でも、国語の授業でもそうですけれども、こういう問題を抱えているんですとかいったときに、そのボランティアのモチベーションが出てくるのではないかと思いますし、逆に学校の中の天井の一部が壊れちゃって、誰か直してくれないか。そういうことでも地域の人に伝わらなければいけないわけですね。それは何でもかんでも伝わればいいというわけではないのですけれども、ある種の情報の共有で、特にこういうことをやってあげたことによって子供たちも助かった、子供がすごく生き生きしてきた、元気になった。そういう情報を共有できるような仕組みといたしましうか、仕掛けが必要かというふうに思います。それがないと、いくら掛け声だけ掛けても空振りになるのではないかと思います。

例えばですけども、ある中学校でコミュニティカレンダーを作って、学校の行事と地域の行事を同じカレンダーに書き込む。そうすると、少なくとも学校行事、イベントは共

有できる。そういうところから始まって、もう少し子供たちの成長、発達に関する情報も共有できるようなものを作る。そういうツールでいいのですけれども、どんどん提示していかないと、結局空振りになってしまうのではないかというのが一つあります。

2番目に、コーディネーターの仕事は、文科省の作ったガイドラインにも出ていますけれども、具体的にどういう仕事で、それをコーディネーターが円滑に行うための必要条件はどのようなものがあるのか、少し分析する必要がある。学校の先生方、特に校長と信頼関係があるというのはとても重要なことだと思うのですが、だからこそPTAの役員の経験者がそのままコーディネーターになっているケースは自治体で結構あると思うのですよね。やっぱり学校の先生方と顔が繋がっている。地域の人ともある程度顔が繋がっている。そういうふうに少し分析をしていただければと思うのです。そうすると、これは地縁の町内会でもできるのではないかという話になってくるのではないかと思うのです。私個人的には、地域の人との一定の信頼関係があり、かつ、学校の先生方と一定の信頼関係ができていない人でない、いくら人柄が良くてもうまくいかない。人柄が良ければ信頼関係が生じるでしょうけれども、うまくいかないのかなと思います。

そういうふうにボランティアに伴う様々な問題というのでしょうか、普通の組織体ではなくて、ボランティアという組織体に伴ういろいろな問題があって、それをどういうふうにクリアできるのかという知恵を出していくことが大事かなと思います。

【中島委員】 今の話に少し付け加える形でよろしいですか。今の笹井先生のお話の特にボランティアメリットの部分に関わって、私も杉並で校長をやっているときに、この1-1の(1)に当たる部分、地域側から見たメリットになると思うのですが、ボランティアに入ってきている人たちが子供の成長とかいったものを見る前に、自分が持っている能力ですとか資質を学校の教育活動に生かす場面があったということで非常に強いモチベーションを持ったケースがありました。また、そういったことを、先ほど話した根城みたいなワークスペースで同じように集まった人たちとミニ・コミュニティを作って話せる。それだけでも、ボランティアに来たいという思いを持った人が結構いろいろな分野でいたので、先ほどの成長の情報共有と併せて考えていけるといいかなと思いました。

【小山田委員】 委員の先生方の御意見と同じになるのですがけれども、私も学校支援のボランティアを幾つか視察に行ったという経験もございまして、本当にうまく機能しているところはすばらしい学校の活動ができていて、そこの取組はすばらしいと本当に思うのです。その中で、先ほども出ていましたけれども、ボランティアであるという部分では、

若いPTAぐらいの年齢の方ですと、女性も仕事をしたい等、仕事をしたいという希望がかなり高くなっております。どちらかという学童保育とか、そちらの方がいっぱいになってという状況で、働きたい保護者の方が多い中で、無償でやっていく部分と多少なりとも有償ボランティアという部分もあると思うのですが、新しい人材ですとか若い方に携わってもらえると、どうしてもそこは一つ課題かな。

ただ、保護者の方たちも教育関係のことにはすごく関心があり、もちろん子供たちのことも関心があるので、そこに何かする。もし何か対価的なものが得られるのであれば、逆にほかで仕事をするのだったらこういうことをやりたいという方も実際たくさんいらっしゃると思います。ただ、いろいろ予算的な問題等あると思うので、そこも一つは課題かと思えます。

あとは、無償でボランティアという方もたくさんいらっしゃいまして、それこそ今出ていましたセカンドキャリアの方たち、リタイアされた後も生きがいを持って携わっていらっしゃる方をたくさん見ております。最高は90歳ぐらいのおばあ様が学校支援で昔遊びを教えているのを私も見に行ったことがあるのです。そのおばあ様のところはすごい人気で、子供たちがそこに寄って行って、おばあ様も毎週1回学校支援の中に行くことを生きがいと思って、本当に生涯学習の場という形になっていることも確かです。セカンドキャリアの方たちにはどちらかという生涯学習で、皆さんここで自己実現もありますし、子供たちの笑顔を見る。今までは知らなかったけれども、学校支援をやることで子供たちを知って、別の場所で出会ったときに挨拶をしてくださるとか、子供たちが「こんにちは」とか言ってくれることがとても嬉しい。そういった実際の声を私も結構聞くことができるのですけれども、そういったメリットが伝わっていない。良さが伝わっていないというのも一つあるかと思えますので、学校支援の良さ、メリットもどうかしてうまく伝わるような方法があると良いのかなと思えます。

あと、地区数が停滞しているということにつきまして、実は私は小金井市在住ですが、小金井市は学校支援をやっておりません。私もコミュニティスクールをやっているところへ視察に行ったりしているのですけれども、どうしても始めてはいただけなく、なぜだろうと。市長とかにも話したりするのですけれども、どうしてだろう。やはりメリットが伝わっていないのではないかというのは非常に思うのです。

あとは、校長先生次第というのもよく聞きまして、教育長が校長先生たちに「どうぞ」と言っても、実際その校長先生の御理解と、先生方のリーダーシップを執っていただく

ことが必要で、反対があっても押し切ってやってみようという校長先生が結構キーマンで、初めて始めるときは校長先生の理解とリーダーシップが重要というのもよく伺います。校長先生へのいろいろな情報提供とかも、都としてそういった場を作り、校長先生に、まだ実施されていない地区にはメリット等お話ししていただく機会を設けていただくと良いのかなとは思っています。

続けて、コーディネーターのことですが、私どもの所属している機関でもコーディネーター養成講座を開催したことがあります。元々PTAとか地域で顔が広い方で素養がある方もいらっしゃると思いますが、講座をやってコーディネーターさんが養成されるのだろうかということもちょっと実験的に試した期間もございます。やはり素養がある方はそれこそコミュニケーション力とかマネジメント力とか、「つなぐ」ということが非常に必要で、その三つの力をどうやって身に付けていただけるかというのを講座で取り組んだことがあります。知識としてはある程度御理解いただけるのですが、コーディネーター養成講座は知識だけでいいかということ、やはり知っただけではだめで、その後、実際に現場で慣れたコーディネーターさんに付いてOJTというような期間を設けていただくと、そこでまた生きた学びができて、両方が必要なのではないかということもある一定期間で試行したことがあります。

あとは、スキルアップ研修的なこともコーディネーターさんに必要だと思います。今、指導要領も変わったり、新しい放課後子ども総合プランができたり、施策的にいろいろ変わっていくことも、コーディネーターさんである方にはそういった知識も常に知っていただくような機会が必要ということで、スキルアップ研修も都として取り組んでいただければ良いのかなと思いました。

【主任社会教育主事】 先ほど笹井委員から御指摘があったコミュニティカレンダーの紹介は参考資料3の27ページにあります、横浜の東山田中の話でよろしいですね。

【笹井副会長】 そうです。

【主任社会教育主事】 そういったことも含めて紹介が載っていますので、御参考までにしていただけたらと思います。

【堀部委員】 企業のCSRで一番やりたいことは教育分野です。2番目が環境ですが、その教育を企業側はやりたいと思っているのですが、なかなか学校の中に入れない、実施できないというのは多分にあると思います。この間もある外資系の大手企業の方と話していて、去年はできたけど、今年ではできなかったとのことでした。もっとやりたいのだが、

なかなかできない状況があって、その学校と外部とのマッチングが一番重要なのかなと思っています。

それと、さっき坂田委員からあったのですが、学校の方からこういうことをやってほしいというのはもちろんあると思いますが、それだけではなく、例えば企業側から「こんなことができますよ」ということを聞く、情報を入手するということも結構重要なと思います。学校だけだとやはり限界があると思うので、地域であったり、企業であったり、NPO等の教育力の情報をもっとうまく流れるような仕組みがとれると、もっと様々なことが実現できるのではないのかという気がします。その役割はひょっとしたらコーディネーターなのかなという気がします。

【中島委員】 今のお話に関して、よろしいですか。品川区ではCSRの推進協議会が区レベルで、教育委員会ではなく、区全体で立ち上がっております。その中で学校に関わる内容もあるのでもちろん教育委員会からも出席していきまして、それが一つの橋渡しになるケースもあるんですね。地元の学校周辺の企業との関わりですとコーディネートは取りやすいのですが、うちの統括コーディネーターでも全体の情報となると、アプローチは私たち区がかんでいかないとちょっと難しいのかなというところはあります。

【墓田委員】 途中から参加しているので、ちょっと違うことを言ってしまうかもしれないのですが、先ほど中島委員と坂田委員がおっしゃっていたことで共感したのが、何年前かに、私は定時制高校でしたけれども、10校に入っていく中で私たちの居場所を学校内で作っていただくことが大変だったことです。先生たちの負担軽減のためお手伝いに入るのですが、私たちが入ることで負担になっているというのをすごく感じました。また、二つの問題があるなと思ったのは、地域コーディネーターや、誰かが入ると、学校側には解決してもらいたい問題はあるものの負担がある。その一方、セカンドステージで何とか役に立つ人間として入りたいという人が少なくない状況であり、高齢化している。今お話を伺っていると、負担が余りなくて、高齢化していない人を探していくことが必要に思いました。また、ボランティア側の心構えは、笹井先生がおっしゃっていたとおり、そのものに参加して実感が湧くことがすごく大事で、それはボランティアの人の実感の高さがどこまでいくか、そして子供の成長がどこまでいくか、そういう軸があって、これが良い状況に振れていくことがすごく大事に思います。問題解決を一緒にしていくことが大切に思いました。私も企業で長く働いていたので、堀部委員がおっしゃっていたCSR、社会貢献というところで、いろいろとやりたいことがたくさんあって、一方的にいろいろな

ところに「これ、やりませんか、やりませんか」と声を掛けていました。NPOに入ったときに、高校に、こういうことができます、ああいうことができますという宣伝には行くものの、自分の思いだけを伝えて、やはり要らないことを言っていたと思います。そこで気付いたのが、相手の話をちゃんと聞いてやっていくことがすごく重要だということです。例えば、ある一人の養護施設の子供が夏休みにどこにも遊びに行くところがないという話を聞いて、では、私たちができることは何だろうと考え、その施設から出て1日何か違うことをやろうと提案しました。私たちにできることは、会社見学に来てもらったり、工場見学に来てもらったりといったことで、そういうことから始めたら、子供たちがすごく喜んで笑顔で私たちに「ありがとう」と言ってくれました。このようなことがこれからの学校に入っていくところでもすごく重要な心根というか、ポイントだなと思います。最近の生徒は多様化してきているので、誰かに焦点を当て、物事を考えて喜ばれた実績がだんだん広まっていく。そういうような考え方を持っていくことがすごく大事だなと思っています。先ほど小山田委員がおっしゃっていた地域コーディネーターの研修がすごく大事で、お節介はすごく大事ですけれども、自分よがりの一方通行にしないために、現場に合った研修が定期的に必要なのだと思いました。でも、これから一番考えなければいけないのは学校側の負担の軽減と、高齢化してくるコーディネーターの人たち、手を挙げる人が多いところを、どのような方法で若い人を探していくか考えていかなければいけないかなと思いました。

【堀部委員】 それから、企業側からできることという、生徒が今学んでいることが将来や社会とどうつながるかを教えられる場面は必ずあると思うのですね。少し前の高校でのプログラム実施のときですが、「みんなのGOLF」というプレイステーションのソフトの映像を見せながら、ゴルフですのでコーンと打つとツツツツと止まるのですが、「ちょっとスイッチを切るね」と言いながら、同じようにコーンと打つとスーっと宇宙空間を飛んでいくような映像になるのです。またスイッチを入れるとツツツツと止まる。「今何をやったか分かる？ 今、君たちが物理で習っている摩擦係数の入り切りをしたんだよ」というような授業をやっているのです。こういったことは、小中学校でも多分あると思うのです。今学んでいることがどう生きるか。先生だけだとなかなか分からないようなところも、エンジニアだったら伝えられるということがあると思います。

【坂田委員】 CSRの話が堀部委員からありましたが、学校はあまり民間企業のことを信用していないのです。何かというと、「我々は教育の専門家なのだから、あなたたちが

子供の前に立ってどれだけの授業ができるのですか」という非常におごった気持ちがあることは確かです。そういうところに入り込んでいくためには、私は、中島委員が今おっしゃられたような何か協働の推進協議会みたいなものがあって、そこで価値付けていって、1回やってみたら、もしかしたら否定的だった教員の理解も進む可能性がある。

だから、最初のハードルは非常に高いのではないかと私は思っています。そこで活躍するのがコーディネーターであって、コーディネーターというのは外部とつなぐ通訳者だと私は呼んでいるのですけれども、学校文化に通訳をして外部の力を橋渡ししてあげる役割だと思っています。コーディネーターだけに頼るのではなくて、民間企業の方々をお願いしたいのは、プレゼンテーションの方法を是非考えていただきたい。プレゼンテーションスキルと言ってもいいのかもしれませんが、学校——学校だけではないですね。人間は、頭の中にAとBしかない人に対してCのことを言っても全く共感しないのです。それどころか拒絶するのです。知らないことを言われると人間は恐れを感じますから、Cのことを言われるとシャットダウンしてしまうのです。ですから、学校文化、学校が頭の中に何を描いているかというAとBをうまく話の中に絡ませながらCのことを提案していく。非常に高度なプレゼンテーション技術なのかもしれませんが、それをトレーニングしていただかないと、いかにいいプログラムを作っても学校には広まっていけないと私は思います。

もしかすると、時間を掛ければ草の根的に広がっていく。例えば「あのプログラムいいよね」という話がコーディネーターを介してでも、学校を介してでも、噂のレベルで広まっていくと使われていく可能性はあると思うのですけれども、最初のハードルを下げていくのは、コーディネーターの活躍と学校の意識改革とCSRをやっていく民間企業のプレゼンテーションのスキルではないかと私は思っています。これが1点目です。

もう1点は、教員の負担というお話がありました。確かに学校に入っていくと余計なことを——先ほど中島委員とも話したのですけれども、地域との協働という御旗を掲げますと、ある校長さんは「いや、マネジメントの範囲が広がるから面倒くさいんだよ」と言うわけです。実は、学校は今まで学校内の教職員と限られたPTAぐらいをマネジメントすればいいだけだったのが、今度は地域にまでマネジメントの範囲が広がってしまって、そこをうまくつないでいかなければならない。本当だったらコーディネーターがやりますよと言っているのですけれども、コーディネーターに丸投げすることが校長はあまり好きではないのですね。自分も関わりたいですから。これは論理的矛盾なのですけれども、そこ

でマネジメントの範疇^{ちゆう}が広がるから厄介だよねという話になるわけです。私は、それは本音だと思います。

あと、教育委員会が広がっていかない。教育委員会は優先順位の問題だと思っています。教育長がどういうふうに優先順位を考えているのかという話であって、本来ならば学校が抱える課題というのは地域との協働で多くが解決できると私は思っているのですけれども、自前の体力で全部やっていこうではないかと考えている。そういう方々の中に、さっきのプレゼンではないのですけれども、地域との協働と言っても、AとBしか頭の中になくCを言っても全く通用しない。だから広がっていかないのではないかと分析をしています。

だったらどうするかというところなのですが、本市ではDVDを作りました。学校から攻めていくのはやめようと思ったのです。地域から攻めていく。ですから、地域の方々にメッセージを発信して、学校にあなたの力を貸してくださいというDVDを全く予算ゼロで、パワーポイントを使って。

【中島委員】 指導主事……。

【坂田委員】 はい、指導主事が全部作った。だから、教育委員会の働き方改革も絶対あるのですけどね。地域と協働していくと今度は教育委員会事務局が忙しくなるというジレンマを抱えるのですが、そういうDVDを作って今様々なところで配布、上映しています。そうすると、中にはいらっしゃるのですね。自分たちもこんなスキルがあるから使ってねと。そこでコーディネーターがいると入りやすいのです。何だかんだいってもやっぱり学校は敷居が高いのです。コーディネーターというのは敷居を下げていく役割もあると考えています。

【中島委員】 坂田先生の話を知っていると、ここでも話したい、ここでも話したいということが多くあるのです。学校の文化という話になってきて、学校で働き方改革を言われているところなのですが、企業等の皆さんには信じられないような文化が学校にはまだ根付いているところがあります。例えば、定時に帰る教員は良くない教員だ、ということです。定時退勤と言われてはいますが、時間通りに帰る教員は仕事をしていない教員だというようなイメージがこの中学校50年、戦後の新制中学校ができてから脈々と積み重ねられてきてしまっていて、早く帰ることに罪悪感を覚える。白昼、道を歩くことはいけないことだみたいな感覚まであるのですね。

【今野会長】 役所でもありますけど。

【中島委員】 ありますか。気持ちは分かるのですけれども。一方で、例えば会議を

3時半からやりますといったときに定刻に集まらない。子供を残して忙しから会議に遅れますというのが当たり前のようにあるみたいな文化がある。

その中に、これはあるベテランの教員だったのですが、ボランティアの方に授業支援で入ってもらいと迷惑だと。学校支援地域本部を最初に立ち上げた頃にそういうふうにする教員がいたのです。「何で迷惑なのですか？ お手伝いしてくれるんですよ。」と言ったら、自分の授業のペースが狂う、打合せの時間がもったいない、自分でできるのに何で補助を入れなければいけないの、そういう考え方の方が今でも多くいらっしゃるのではないかな。ここにも書いてありますけれども、何で協働しなくてはいけないのですか、ボランティアが必要だと私が思えば自分で連れてきます、と。「先生、それが一番ネックなんですよ。」という話をそこです。では、あなたがなくなったらそのボランティアたちはもうこの学校に来ないのですか。学校とボランティアというのは個人対ボランティアの関係ではないでしょう。だから、こういったチームを作って支援本部としてやるし、継続的な公立学校の地域に根差した教育を展開していくためには、あなたが5年間やればいいという話ではないですよ、というようなことを昔言ったことがあったのです。その中で段々とその方も、より専門性の高い読み聞かせの方ですとか企業の方とかプロの方が入ってくると納得していける部分があって、最後には、こういった方なしにはできませんみたいな話になっていったのです。

また、先ほどの特にキャリア教育に関しましては、企業の専門家とか地域の職人といったプロの方との関わり、スポーツ選手もそうですけれども、現場ではそれに関しての教員の意識は随分変わってきているのではないかと思いますので、そういったつながりを切り口に開いていくことができるのではないかという思いがあります。品川の場合には3年間で全校をコミュニティスクールにしますと教育委員会からのトップダウンでやりました。

学校からの自発的な部分を待っていれば、これまでも地域と綿密な細かい関係が作れていてお手伝いもいただいているから要りませんという考えを持っている校長もたくさんいる。でも、それはあなたが今後替わったときにはどうなるのですか、地域の方が例えばできなくなったときには誰が後をフォローしてくれるのですかといったときに、やはり組織対応していく必要があるでしょう。だから、これまで品川としては、結構商店街とか多いものですから、昔から学校を応援してくれた人たちの力を今このタイミングでこれからの時代に続いていくように組織化しましょうということでやりました。13の連合町会長会議にも出て私が直接説明し、3年計画の中でできる学校からやっていく体制を取りまし

た。

ですから、ねばならないものではないというところが一つは大きいのかもかもしれませんが、その辺の共通認識が、まずは教育長なのかもしれません。教育委員会、そして学校長レベルで作っていくインフォメーションがやはり重要になってくるというふうに思います。

【今野会長】 今お話がありましたように、いろいろなデータ等でも何がネックかというところ、教員がもう多忙でとても大変だという話が一方にあって、今のお話のように、その前にそもそも連携することが必要なかどうかというところで、必ずしもそう思っていない向きもある。忙しさと必要性とが裏腹な関係にあって、どちらが本音なのかなど思ったり。それを突き破るためには先達の突破する言葉や、それから教育委員会の確固とした政策みたいなものがあるのでしょうか。

【坂田委員】 学校外の専門家の活用で象徴的な話があります。スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの学校の導入の仕方は全く違った。これは非常に面白い現象です。スクールカウンセラーというのは平成11年ぐらいから入り始めたのですが、学校は最初ああいう人たちが入ることを非常に拒否したのです。なぜかというところ、教員は私たちが今までやってきたではないか、やっているではないかと。学校教育相談とか研修等がありますよね。

【中島委員】 ありましたね。

【坂田委員】 いっぱいありました。教員が教育相談を全部やってきたのです。

【中島委員】 資格を取っている先生が多くいました。

【坂田委員】 そう、そう、資格を取っている人もいた。そういう人たちがいる中にあるような専門家を入れるのは必要ないだろうというような話があって、拒否をされた。あれは非常に入るのが難しかった。

ところが、スクールソーシャルワーカーはあつという間に学校組織に入ることができた。なぜか。これは、実は今まで教員が自分でやらざるを得なかったことを役割分担でやってくれるから。家庭訪問を教員がしなくてはいけなかったのです。支援が必要な子供の家庭に足を運ばなければいけなかったのをワーカーが代わりにやってくれるのです。ある意味で教員の文化ですけれども、自分のところにメリットが本当にあるなと思ったときには、外部の支援をどんどん使っていくという非常に象徴的な現象があったと私は理解しています。

もう一つは、中島教育長のお考えの品川区の施策と私どもは全く逆方向を行っていました。

て、トップダウンでこれをやることはしません。なぜかという、これはいわゆる地域の市民文化なのです。ある意味では市民性だと思っているのです。市民性を高めていかないと、システムだけ作ってもここにはなかなかうまく機能しない。品川区では十分カバーされていらっしゃると思うのですけれども、我々はトップダウンではなくてボトムアップをしていく。先ほどのお話の一つの例としてDVDを作って、その人たちに支援の視点を持っていただく、モチベーションを高めてもらおうという取組をやっています。

行政計画の中ではあと3年で7校とか書いてあるのですけれども、少なくとも下から上がっていく足腰のしっかりとした地域支援組織を作っていきたいと考えています。

【今野会長】 教員に自らメリットを感じさせることが大切だし、市民にとっても市民性の活躍の場だということの下から盛り上がっていくのを時間が掛かっても作っていかなければいけないということですね。教員にメリットを感じさせるのは、いくらこういう言葉で言ってもだめなのですよね。ある程度こうやるとこうなるよというのを見て納得してもらうように。

【坂田委員】 会長、教員は簡単です。子供が変わるとメリットとして捉えるのですね。子供の姿で初めて教員というのはそこに価値を見出すわけです。理屈で言ってもなかなかメリットとして捉えてくれません。

【中島委員】 清瀬と品川の区市の違いもあるのだろうというふうには思うのですけれども、私、今、全ての学校の学校運営協議会にお邪魔して、支援本部との関わりはどうかと聞いています。品川はCS(コミュニティースクール)の学校運営協議会も一緒に設置しているものですから。そこがあるので、地域の代表の方といろいろ切磋琢磨しながら支援本部をどう動かすかという辺りが結構できているのかなという感じはするのです。

その中で、今、坂田先生が話した教員の意識で、この一番下に部活に関するところがあるので、部活動に関する意識でなかなか難しい状況があると思ったのは、先生も多分お分かりだろうと思うのですが、今の校長たちというのは部活をがんがんやって校長になってきている人が多いので、部活動なしには中学の教員は成り立たないという感覚なのです。これは中体連に関わる体育だけではなくて、文化系の部活もそうですけれども、そういった部活を教員たちの手で盛り上げていかないと学校の勢いは減ってしまうという考え方が染み込んでいるところがあるような感じがします。

その中で、部活も様々な支援体制を作って教員の負担を下げたいこうということに関しては、そうやって教員の時間を作ったって、部活で得た教員の様々な子供との関わりとか

授業へのフィードバックとかいった価値が損なわれて、授業だけで勝負なんかやったら今の教員は全部だめになるみたいな考え方もある。

部活支援、うちでも支援員費用を付けているのですけれども、全部使い切らないですね。これは、支援員を付けるのではなくて、教員にやらせないと教員が育たないというような考え方もあり、品川においては、地域支援の具体的な動きの方は、教員にも子供たちの成長や自分たちのメリットが分かっているのですけれども、部活に関してはなかなかまだ難しいところだなという感じがいたしました。

【主任社会教育主事】 部活の話を中心化してお話しいただけるとありがたいかなと思います。

【笹井副会長】 先ほどの両教育長のお話を聞いていまして、一つは、教員の明治時代以来の伝統、学校文化があるのかなと思ったのですけれども、もう一つ、教育という営みそのものが持つ本質的なものもある。つまり、教育、特に非認知スキルの成長というか向上のためには、人格と人格のぶつかり合いがとても大事ですね。それは明示的なティーチング、指導だけではなくて、例えば先生の背中、先生が努力しているのを見ながら子供は育つとか、部活も含めてそういうのがありますよね。だから、ある種の自己完結、あるいはある種の包括性で子供に当たっていかないと子供の指導はできないのだと多くの先生は思ってきているし、私はある意味で真実だと思うのです。そこをある部分だけ代替しろと言われてたって、それは困るよという先生の気持ちはよく分かるのです。

そのときに、先ほどのSSW(スクールソーシャルワーカー)の話ではないのですけれども、新しい仕事、つまり、先生方がやってきていない仕事とか、先生方が「これは俺にはできない」と思っている仕事であれば、他の人を入れるコンポーネントになると思うのです。これまでの伝統的な考えの文化を崩さないままできると思うので、そういうところに外部人材を入れていくことがとても大事かなと思います。

むしろそういう場面は、ざっと教育活動を見てみると、中学校の部活、これは文化部を含めてですけれども、そういうところに結構穴があって、教員ができないとされているところがあるのではないかなと思うので、専門的なボランティアのことをプロボノと言いますけれども、そこにプロボノ的な人間の関わりで指導のお手伝いをする形であれば広がってくるのではないかなと思います。

ただ、「俺は国体へ野球で出たのだから」と思っている人のところにそういうのを入れたら結構トラブルが起こるのはよくある話で、水泳でもサッカーでもそうです。そうではな

くて、「俺はむしろブラスバンドが得意なのに何で野球部をやっているんだ」みたいなところにそういう人が入ってくるとすごくうまくいくのではないかと思います。それは正にコーディネートの一つかなと思います。

【今野会長】 施策を作るときも、学校や教員の文化みたいなものをよく分析して、分かった上で打っていかないとなかなか浸透しないことがあるのですね。

【墓田委員】 部活のところで、実はこの間、元引きこもっていた若者たちと小中学校にパソコンのプログラミングを教えに行きました。そうしたら先生たちにすごく喜ばれました。もしかしたら将来仕事につくことが難しいだろうと思う子や、勉強がちょっと苦手な子等、いろいろな子たちがいる中で、プログラミングを教えたいけれども教えられなかったとのことでした。不登校気味の子供たちもプログラミングを教えてもらえるということで、全員出席、100%の出席率というところも先生が驚いて喜んでいました。そこで、プログラミングは今の子供たちの興味のあるものの一つだと分かりました。その後ロボット Pepper 君を利用し、プログラミングを体験いただきました。子供たちがプログラミングすると Pepper がしゃべるのです。そうすると、勉強が苦手な生徒が数字の入れ方とか、「お兄ちゃん教えて、お兄ちゃん教えて」と言って、最後まで興味を持って、一人でちゃんと「こんにちは」とか、ピコ太郎の言葉とかも入れながら楽しんでいたので、その子が喜ぶ姿を見て先生たちが喜ばれました。どうしたのかなと思ったら、この子から、ああいう笑顔を見たことがなかったのに、あの子はこういうことに興味があったのだと。この子はどういう大人になるだろうと心配だったけれども、興味を持つことができずごく良かったということでした。また私たちは学校に行く予定です。本当は1回きりのお手伝いだったのですが、定期的に来てほしいと学校からお声掛けいただきました。正に先生たちがやりたくても教えられなかったこととして、プログラミングを教えることができました。先生たちから喜ばれたエピソードを御紹介させていただきました。

【小山田委員】 部活の方で私もまた事例になってしまうのですが、定期的でもないのですが、ここにもありますけれども、卒業生とか大学生の方に、サッカーの部活があって、週に1回でもいいから教えてくれる人はいませんかと大学の窓口に募集が来まして、私も知っている学生を紹介したことがあるのです。大学ですとボランティア募集が告知できるようなスペースとかもあるので、そういうところで告知されるとうまくマッチングできたりということで、学生の場合ですと、近くに大学とかがあればそういったこともできるかと。

あとは、卒業生でOBでやっている学生、それは個別対応になるかもしれないのですけれども、中学生の場合ですと近くの高校の部活、バスケット部の高校生たちがあるとき教えに来てくれる。後輩、先輩みたいな感じですけども、そういうような日もあって、子供たちも非常に喜んで、また、学生もすごく丁寧に教えてくれる。本当にちょっとした先輩が教えてくれる。そういった交流も兼ねて、それは毎日ではないのですけれども、時々そういったことを導入することも有効かなと思われませんが、そういうことをやるためにはつないでくださる方、それがまた先生となると御負担になるので、コーディネーターという方もやはり必要なかなと併せて思いました。

【堀部委員】 今盛んに言われている先生の働き方改革ということで、この間私もある資料を見たのですが、過労死になるぐらいの勤務時間の量ですよ。これは必ず何とかしなければいけないということは間違いないことだと思います。

片や部活という、これは高校生に対する調査ですが、家庭学習をやっている生徒の調査があって、家庭学習を一番やっているのはキャリア意識がある生徒なのです。将来こんなことをやりたい、大学でこんなことをやりたいというのも含めてのキャリア意識ですが。そして家庭学習をよくしている生徒の2番目は部活をやっている人です。だから、部活の効用は必ずあると思うのです。これは絶対否定できない。しかしそれを先生が全部やらなければいけないかという、それは別問題だと思うのです。

地域には必ず誰か優れた人がいると思います。スポーツにしろ何にしろ。例えば私の知り合いでも松坂選手と甲子園の決勝で投げ合った人もいます。私の周辺にもそのような方はいるので、必ず地域に優れた人はいると思います。そういう人をどのように探して、どういうふうに願ひするかというのはあるかもしれませんが、部活をある程度任す。そして先生の残業時間を減らす。アクティブラーニングを通した深い学びを実施するためには、より先生の負担が増えてくると思うのです。授業のために、かなりいろいろなことを準備しなければいけなくなると思います。そういった時間も結構取られるはずなので、例えば部活を、かなり強制的にできるだけ軽減してもよいのではないかと個人的にはそう思います。もう部活はやらなくていい、というぐらいのところからスタートして、では何ができるのだろう、何が必要なのかと考えてもいいような気がします。

【今野会長】 部活の関係で何か御意見はありますか。

【坂田委員】 実は、部活について注意しなければならないのは、やりたい人間とやりたくない人間がいることは整理して考えなければならないということです。やりたい人間

というのは、純粋に堀部委員が今おっしゃったような教育的な効果を考えながら自分の時間を惜しんで部活動をやっているような教員もいるのですけれども、逆に教員自身が自分の自己肯定感を高めるために部活動をやっているという現実もあるのです。

お分かりいただけると思うのですが、教育という営みはなかなかエビデンスでは示すことができなくて、教師の教育効果も客観的な形では目の前に突き付けられない。教師というのは使命感とか責任とかいう揺るぎないもので支えられているのですね。でも、教師も人の子ですから、やっぱり評価をされたいし、自分の教育の働き掛けの成果を知りたい。おのずと中学校の教員というのは短期的に成果が見える部活動の方へ流れるのです。このように、教員の自分自身のモチベーションを高めていくためとか、自己肯定感を高めるために部活動をやっている現実もあることを我々は分かっているからいけない。そういう教員に対して部活動を取り上げると、反発する可能性もある。部活は自分のアイデンティティでもあるわけですね。アイデンティティを取り上げてしまうことは職務動機も下げますし、私はいいことは一つもないと思っています。ですから、やりたい教員はやればいい。やりたくない、どうしても管理顧問で就かなければならないとか、自分の専門性が発揮できない部活の顧問をやらなくてはいけないようなところについては、支援の手を差し伸べるべきであろうと思っています。

そういう中で、杉並区とか大阪市がやったような民間企業にアウトソーシングをする手法も検討していく必要があるのではないかな。財政的な課題は残りますが。

部活動指導員の活用が国から出されましたが、基本的に給与の保障をするのは基礎的自治体なわけです。身分の保障やなんかも全部そうですけれども、完全に自治体の財政体力によって格差が生まれます。確実に格差が生まれます。本市のようなところでは高給与を与えることができません。そうすると、どうしても近隣のところに流れていきます。必要な人材を確保できない。私は、是非、補助金の制度を検討していただきたいと願っています。

【主任社会教育主事】 それはスポーツ部活系だけでなく、文化部も含めてですよ。

【坂田委員】 文化部も同様です。

【主任社会教育主事】 調査を見ていると、やりたくてやっている教員と、誰も引き受け手がないからやっている教員が6対4か5.5対4.5ぐらいの割合でいる感じです。むしろ義務感でやらされている先生方のニーズをとってコーディネートしていくときに、我々はどうのことを考えていったらよいでしょうか。

【笹井副会長】 今の件で、ボランティアにも幾つか種類があって、部活、特にスポー

ツ、体育会系の指導を手伝うボランティアさんはある種の専門的な技能が必要なわけです。ただ、それに関しては、スポーツだと事故の可能性もあるし、いろいろな責任問題も生じる可能性が多分にあるわけです。だから、それが結構大きいのではないかと思うのです。他にやってもらって事故を起こされて、俺が責任を半分負わされたのではたまったものではないみたいなものもあるかもしれません。それは、都の方である種の人材をプールしておくというのでしょうか、登録しておくというのでしょうか、それなりの専門性を持ってそれなりの指導力を持って、その場合にはある程度責任は持ってやってもらいたいなものを、別制度を作って登録しておくようなことができれば、都下の学校に派遣したりということはあるのかなと思うのですね。

【主任社会教育主事】 過去に生涯学習人材のバンクみたいなのを我々もやったことがあります。結局、情報の非対称性の問題等によりニーズにマッチしないのです。

【笹井副会長】 人材バンクがうまくいっていないのは私もよく知っているのですけれども、それは正にプロボノではなくて一般的なボランティアなわけです。ボランティアというのはタイミングが大事だから、「俺がやってやろう」と思ったときに声が掛からないと嫌になってしまうことがよくあるのですけれども、プロボノというのは専門性を生かすわけですから、他の人による代替可能性がない。単にやる気だけの問題ではなくて、それなりの技能を持ち、多少なりの指導力を持っている人になるだろうと思うのです。そうすると、人材バンクではタイミングの問題でお互いに嫌な思いをするケースがたくさんあるのですけれども、ほかのプロボノ、例えば弁護士さんとか税理士さんとかで今企業の中でプロボノが盛んです。その例を見ていると、ある種の時間的なずれがあってもボランティアとしては成立するということがよく知っているところです。だから、一般的な人材バンク論と一緒にするのはどうかと思います。

【主任社会教育主事】 逆に、今日は時間もあれなのでまた教えていただきたいのですが、行政がその情報を持ち切るのがいいのかどうかということも個人的には少し疑問に思っていたりする部分があるのです。

【今野会長】 それを全部行政でやるか、あるいは品川のように、民間の会社でかなり専門家を入れて派遣できる企業もあるわけなので、それは多様に考えて。むしろじかにやらない方が……

【主任社会教育主事】 じかにやらない方が恐らくうまくいくシステムなのではないかと思っていたのですけれども、笹井先生はどうお考えかと思い御質問させていただきました。

た。

【笹井副会長】 それはどちらでもよいと思いますが、プールしておいて、それから派遣する。要するに、普通の学校・家庭・地域の学校支援ボランティアだと地域の人がメインになると思うのです。

【主任社会教育主事】 ちょっと性格が違いますね。

【笹井副会長】 ちょっと性格が違うのですね。部活動の場合は専門性の補助なので、プールしておいて、あるいは登録しておいてということが可能なので、その運営主体が基礎自治体だろうと東京都だろうと、あるいは民間企業、NPOだろうと、それはいろいろなバリエーションがあるのだらうと思います。

【今野会長】 ありがとうございます。

そろそろ時間ですけれども、今日もいろいろお話が出ていましたように、地域の連携、協働で、やはり地域コーディネーターが一番のポイントになりそうですし、コーディネーターの資質、能力によっていろいろなことが可能になってくる。ここは是非これからも深めていきたいところだと思っております。

一つ、私も何か話したいので。新宿区にちょっと関係しているものですから、新宿区には組織はないのですけれども、各学校にスクールコーディネーターがいて、それぞれもう十数年、20年、学校と地域の関わりでやっていらっしゃる人がすごくいるのです。とても良い活動をやっているのですけれども、この間その全員が集まって話をしたときに、もっともっと勉強したい、区でもいいし、あるいは都で何かあるのだったら是非そういうところで勉強させてください、そういう機会があると、もっともっといい仕事ができる、と言われていました。

いろいろなデータでも優れたボランティアを確保するのが大変だというのが出てくるのですけれども、そういう人たちの話を聞いていると、周りにその後継になるような人たちも随分いる。最初の段階で非常に高いレベルの、地域と学校をすごくよく知っていて、ネットワークも全部完全に持っているような人をイメージされるとなかなか難しい場合もあるけれども、みんなやっているうちにどんどん資質、能力を高められる。そういう人たちがたくさんいることを聞きました。ですので、完璧な人をすぐ求めるのではなくて、スクールコーディネーターについても少しずつ育てながらいろいろな仕事をしてもらってやっていく段階があるといいかなと思いました。

それから、新宿の学校の中ではあまりなかったのですけれども、学校によっては、学校

に入ってすぐの掲示板のところに子供たちのメモみたいなものがあって、誰々さん、ありがとう、この間はとても良かったですみたいなことがたくさん書いてあるのです。ボランティアの人とかコーディネーターの人がやった活動についてありがとうということが、ちょっとしたものですけれども、掲示板にあったりする。そういうのがコーディネーターの人は一番の喜びでメリットになっていると思うのですが、学校の中で先生から、あるいは子供から面と向かって「ありがとう」と言うのはちょっと少ないような感じがするので、そういうのも是非入れたらと思いました。

それから、今日御紹介したかったのは、さっきも出てきました横浜市の東山田中学校の支援本部で、あそこでやっているコーディネーターの人で竹原さんという有名な方がいらっしゃるって、知り合いなのです。あそこでは、コーディネーターの人たちと教員とでこういうものを作ったというのです。これは、地域資源がいかにかたくさんあるかということを生方と一緒に全部集めたものです。授業に参加してくれている農家の人の名前や施設等も含め、それらを全部調べました。ここがポイントですけれども、調べたものを、小学校1年から中学3年までの間のどこでそれが活用できるか、教員と一緒にカリキュラムを見直しながら、この時期にはこれが使えるというのを小中合わせてトータルでコーディネーターの方が教員と一緒に作ったというのですね。これは実績も含めて入っているのですけれども、「地域に開かれた教育課程」というものの一つのやり方なのかなと思ってお話を聞いたことがあるのです。

先生方はこの学校でも忙しいのでしょうかけれども、そういう熱心な方々の中でいろいろな活動が少し始まってきているのではないかな。そういうのが目に見える形で皆さんに知ってもらえれば、上手にお知らせするようにしていけば、少しずつ広がっていけばいいなと思って紹介させていただきました。

時間になってきました。最後にこれだけとりあえず一言ございますか。

【堀部委員】 さっきの部活の件ですが、これから先生になる人、教員志望の学生のことも考えた方がよいと思います。今の先生だけではなくて、これから教員になる人に対して、どうすればよいのかということを考えるべきかなという気がします。

【今野会長】 よろしゅうございますか。

それでは、これで終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

【生涯学習課長】 今、様々な御意見を頂きました。次回に向けて事務局でまた整理をさせていただきますと思います。

それでは、本日の御審議、ありがとうございました。

次回の第3回についてでございますけれども、日程調整させていただいておりますが、10月12日に開催する方向で検討させていただいております。会場につきましては都庁内の会議室を予定しておりますけれども、また日時、会場とも詳細が決まりましたら御案内をさせていただきますので、どうぞよろしく願いいたします。

以上でございます。

【今野会長】 本日は活発に御発言いただきまして、ありがとうございました。次回もどうぞよろしく願いいたします。

閉会：午後6時00分